



## 世界のアクティビスト活動、第2四半期は32%減の53件



アクティビスト活動、第2四半期は32%減＝パークレイズ

〔ニューヨーク 30日 ロイター〕 -

大手投資銀行パークレイズのデータによると、アクティビスト（物言う投資家）が第2・四半期に企業に出した新たな要求は世界全体で53件と、過去最高だった前期の78件から32%減少した。ただ下期には合併・買収（M&A）の待機需要などから、大型の運動が活発化すると予想されている。

第2・四半期は、前年同期と比べれば同程度のペースを保った。

パークレイズの株主助言グローバル責任者、ジム・ロスマン氏は「市場が不安定でM&Aが低調なのにもかかわらず、アクティビストは今年ひるまず要求を仕掛けている」と指摘。「株主価値を上げるための資産売却を企業に迫っているほか、欧州とアジアで新たな機会を見つけている」と語った。

アクティビスト活動は従来、米企業を標的とする案件が多かったが、今年上期は欧州とアジアが全体の50%程度を占め、米国の割合は41%にとどまった。

上期はM&A絡みの案件が46%と、過去4年の平均である42%よりも大きかった。

エリオット・インベストメント・マネジメント、インクルーシブ・キャピタル、バリューアクト、スターボード・バリュー、韓国のアライン・パートナーズといった著名アクティビストが上期の案件の約30%を占めた。

全案件の半分以上がハイテク、工業、ヘルスケア関連の企業を標的にしたものだだった。

パークレイズのロスマン氏は、下期にはM&Aが待機しているのに加え、プライベートエクイティ企業が計1兆4000億ドルの手元流動性を抱えているため、活動が増えると予想。アクティビストは、M&Aにおいて売り手と買い手の求める価格がかけ離れている時に、両社を橋渡しする重要な役割を果たすようになりそうだと述べた。